

きよせ

市議会だより

平成28年(2016年)

2月15日

No.208



発行 清瀬市議会
清瀬市中里5-842
TEL (042) 492-5111 (代) FAX (042) 495-1189
清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>



CONTENTS

- 02…「市政を問う」一般質問(要旨)
- 12… 可決した主な議案、行政視察
- 15… 提出された議案等の結果
- 16… 市議会日誌、第1回定例会の開会予定

まゆ玉飾り(郷土博物館) 清瀬市では大正時代まで養蚕が盛んに行われていました。米粉で作ったお団子を、まゆの形などにして木の枝に刺し、まゆの豊作を祈って行われた年中行事です。

市政を問う



一般質問 要旨

一般質問：議長を除く議員が行政全般にわたり、事務の執行状況、方針等に対し報告・説明を求めること。



公明党

鈴木たかし

思い切った交通規制で歩行者の安全確保を

芝山小学校の通学路でもある芝山交差点から郵政宿舍信号機までの道路、また清富士交差点から清瀬高校までの道路を一方通行にして、歩道を設置してはいかがでしょうか。

都市整備部長 どちらの道路も、多くの方が居住している住宅地の中を通っている道路であることから、それらに一方通行という規制をかけることにより、迂回する車両が新たな交通障害を生じさせる恐れがあるなど、付近の住民の理解を得ることは難しいと考えます。

日本の伝統文化である「民謡」の継承を

清瀬市老人クラブ連合会の芸能大会で素晴らしい民謡を聴きました。

古き良き伝統文化を語り継ぐために、学校現場で子どもたちにこうした市内の高齢者の方々による民謡に触れさせられないで



でしょうか。

子ども家庭部長 日本の伝統文化を、次代を担う若者に継承することは大変、重要なことだと認識しています。放課後子ども教室での取り扱い、活動内容の企画調整を行っているコーディネーターと相談し、あわせて清瀬市民謡連盟の方のご意見も聞く中で検討していきたいと思えます。

意欲のある商店主にこそ行政のサポートを

最近、市内の意欲ある店主たちによる異色クラブが話題になっていきます。異業種の店舗がスタンプラリーをして相互にお客さん呼び込みという試みです。自分たちの力によって局面打開を図ろうとするこうした意欲ある店主に、市として何かしらのサポートをしてはいかがでしょうか。

市民生活部長 本市としては、広報媒体等を積極的に活用し、広く住民などに取り組みを紹介していきたいと考えています。集客の効果や、更なる意欲的な商店主の誕生につながることで、地域住民主導型の強いまちづくりと地域経済の活性化につなげていきたいと考えています。



公明党

西畑 春政

学校給食の地産地消の推進

学校給食法に「学校給食を活用し指導を行う際には、地域の産物を活用するなどの創意工夫を通じて、地域の食文化や産業、自然の恩恵に対する理解を深めること」が規定されています。学校給食の地産地消の推進を求めます。

教育部長 全ての小中学校で、市内の農家から地場野菜を納品していただいています。今後は更なる拡大を目指すとともに、学校栄養士や調理員、農家、本市、JAみらい農協の方々により協議・情報交換の場を設定し、顔の見える関係づくりを進め、取り組んでいきたいと思えます。

犯罪被害者支援について

犯罪に巻き込まれた人や家族は心身ともに大きく傷つき、日常生活ですら過ごせない場合も少なくありません。平穏な暮らしが営めるようさまざまな支援が必要です。05年に施行の犯罪被害者等基本法は、国と自治体が、それぞれ被害者支援の施策に取り組む責務があると明記してい

ます。本市も条例を定めて主体的に被害者を支援することを求めます。

総務部長 本市の支援は、防災防犯課で相談支援を実施しています。ただ昨今の犯罪の傾向から遺族等への支援体制は今後課題となっていくと思います。このことから相談支援の啓発を図るとともに、条例の制定等も含め各市の状況を見据えながら、警察等との連携を強め対応していきます。

不育症の治療に助成制度の導入を

妊娠はするものの流産や死産を繰り返し、出産に至らない症状で、調査では、不育症とみられる人は16人に1人の割合。検査によって原因が判明し、適切な治療をすれば8割以上の患者が出産できると言われています。見解を伺います。

健康福祉部長 不育症の助成制度を持つ自治体は非常に少ない状況です。現在、本市では東京都で実施している特定不妊治療費助成制度の案内と相談先を紹介しています。今後は、厚生労働省の不育症の研究班によるホームページをリンク先として紹介するなど拡充したいと考えています。



公明党

西上ただし

「わかりやすい公文書」で更なる行政サービスを

わかりやすい言葉を使った通知文書は更なる市民サービスにつながると思います。岐阜県中津川市では、「お役所言葉・改善の手引き」を作成し市民サービスに努めています。「わかりやすい公文書」作成マニュアルを作成し、更なる行政サービスを進めていきたいと思います。

文書法制担当部長 今後、各市のわかりやすい公文書マニュアルを調査研究し、現在運用している文書管理の手引きと一体化させる等、職員が活用しやすい形態、形式等を考え、次回の改訂にあわせ、より市民にわかりやすい行政文書を調整できるように取り組むたいと思えます。

子育て支援アプリ導入で更なる市民サービスを

本市は、^{*}広報紙アプリやごみ分別アプリを導入しました。現在「清瀬市子育て安心マップ」の作成を進めています。子育て支援アプリなど自治体アプリの拡大で更なる市民サービスの向上を進めていきたいと思います。

企画部長 昨年5月から市報をご覧いただける「広報紙」、10月からはごみ分別アプリの公開も始めました。これらのアプリの制作、運営は事業者が担い、市の財政負担が発生しません。今後も、さまざまな分野で、導入のタイミングや費用対効果等検討を進めていきたいと思います。

災害に備え、避難支援と地域の絆について

今年の総合防災訓練では自主防災組織における安否確認や避難行動要支援者との避難訓練が準備されましたが雨天にて中止となりました。準備内容を聞くとともに、避難情報シートは全市の展開を提案します。また、東京電力と協定を結び、取り組む避難誘導表示の設置拡大を要望します。

総務部長 自主防災組織の訓練は、主に市民による安否確認、避難行動要支援者の避難、初期消火や組織内に対策本部を設置する訓練を想定し雨天でも一部実施しました。避難情報シートの効果的な手法や、電柱広告を利用した避難誘導表示による円滑な誘導を目指します。

*印は、16ページに用語の解説があります。



公明党

斉藤あき子

健康づくりにもヘルスケアポイント制度早期導入を

健康診断やスポーツ活動への参加でポイントを貯め、特典を利用できるヘルスケアポイント制度は、市民の健康診断受診率の向上や健康づくりに励むきっかけとなります。医療費・介護費の抑制につながるほか、地域商品と交換できるなど経済効果もあります。早期導入を求めます。**健康福祉部長** ヘルスケアポイントは、保険者対象に実施する方法、全市民に対して実施する方法等、いくつかの方法が全国で行われています。今後、財源なども含めて情報収集と効果の分析等、一歩踏み込んだ検討を考えています。



いじめ対策について

「いじめ防止対策推進法」が成立し教育現場におけるいじめの未然防止・早期発見を目的とする調査が義務化されました。本市の小中学校におけるいじめの実態と課題、また、「いじめは絶対に悪い」との考えを基本にした「いじめ防止条例」の制定について見解を伺います。**教育部参事** 学校では未然防止、早期発見、早期対応に努めています。月ごとに、いじめに係る報告を求め、10月末には4件の報告があり、事実の把握、指導の継続をしています。また本市では、いじめ防止行動計画を制定し、その確実な実施を考えており、条例制定の予定はありません。

視覚障がい者への配慮について

視覚障がいの方は、一人暮らしや夫婦ともに目が不自由という方もいらっしゃると思います。マイナンバー制度導入にあたり、視覚に障がいのある方へどのような配慮をされるのか伺います。**総務部長** マイナンバーの通知には、封筒や通知書に点字の打刻や音声コードの印刷がされています。しかしながらそれだけで十分とは言えません。従来 of 市役所の窓口での手続きと同様に必要に応じて担当の職員が支援させていただきます。



風・生活者ネット

石川 秀樹

新庁舎建設に導入するCM方式について

コンストラクション・マネジメント（CM）方式は、発注者の側つまり清瀬市の側に立って、工程管理やコスト管理などマネジメント業務を代行する方式と理解している。CM方式の概要、利点、課題点を問う。**企画部長** CM方式の効果は、設計者や施工者の選定、設計、施工時等に発生する品質やスケジュール、コストに関する調整等をマネジメントすることで、品質の確保やコストの適正化、事業全体のスケジュールの管理、説明責任の向上などが図られます。

数十年間も未整備の都市計画道路について

数十年前に都市計画決定され、その後、長期間にわたり整備がされていない都市計画道路については、人口減少等の社会状況の変化に対応しているとは思えない



い。現時点における必要性を再検証し、適切な見直しを図る必要があるのではないか。

都市整備部長 現時点における都市計画道路の必要性については、第四次事業化計画の優先整備路線を選定するにあたり東京都全体で、見直しをするため検証中です。今後は、その検証結果をもとに、地域の課題などを把握しながら、着実な都市計画道路の整備に取り組んでいきます。

けやき通りの安全対策

けやき通りは清瀬のシンボルロードであり景観としては大変美しい。しかし11月下旬は、大量のけやきの落ち葉が道路に溜まり、それが雨に濡れると自転車などは滑って危険である。清掃と収集体制はどうなっているのか。

都市整備部長 11月～12月にかけてパッカー車による落ち葉清掃を週1回実施し、更に、12月19日には市民の方々はじめ市職員もボランティアとして参加し、落ち葉清掃を実施しました。今後も、歩行者や近隣住民の安全確保に努めたいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット

斉藤 実

「図書館の充実」 について

最近図書館にお世話になる機会が多くなりました。

平日の昼間もかなり多くの市民が来館しており、職員も貸出・返却業務を効率よく対応しています。

蔵書数やその充実は知的水準を表すものだと思いますが、予算の増額や電子書籍等今後の課題を伺います。

教育部長 市内図書館全館の蔵書数は、昨年10月末現在42万8千934点です。リクエストサービスは、ウェブから申込みが出来るようにもなり年々増加しています。

電子書籍の導入は、もう少し今後の動向を注視して検討していきたいと思っています。



「教育問題」 について

最近中学校を訪問することがあり、校内の感じが昔と大きく異なる事を感じます。特に、生徒の雰囲気が良い、校長を始め教職員や教育委員会

の取り組み効果が出てきているように思います。基礎学力は無論必要だが、興味を持たせる事や自分の能力や能力を気づかせることも教育だと思いが教育長の見解を伺います。

教育部長 義務教育期に自らの才能や能力を見つけて出すのは難しいことですが、自分の好きなこと、得意なこと、「これだけは絶対に他人には負けない。」ということを見つけて出させたいと思っています。これこそが生きる力、学ぶ力、考える力を育てることにつながると思っています。

地域のお祭りについて市報等の活用を

最近、自治会や団地等地域が主体になった「お祭り」が多くなり、災害時等、地域の絆づくりには大変良いと思っています。

しかし、日時の競合や周辺市民への周知等を考えると、市報等の活用を検討できないか伺います。

企画部長 地域のイベントが増えてきましたので、事前に企画段階で情報が集められるような方法を模索したいと思っています。また、秋のイベントを一括で特集するような市報特集も今後、考えていきたいと思っています。



風・生活者ネット

小西 みか

市政に主権者である子ども の意見の反映を

18歳選挙権の実施をひかえ、子どもを「市民」として認識し、市民参加の一形態として「子ども参加」を位置付けることが必要だ。参加を通して民主主義を体験することが、子ども時代から「地域の担い手」という意識をつくることにつながる。

地域課題について子どもが感じていることや考えに反映する方法として、まちづくり委員会などへの子どもへの参加を検討できないか。



子ども家庭部長 市民に市政参画の機会を保障することを目的としているまちづくり委員会への参加は、子どもたちを地域の担い手として意識を育むことなど、青少年の健全育成の観点からも馴染まないと考えます。

新次世代育成計画の策定・ 実施に子どもの参加を

新たな計画には、策定から実施の

段階まで、当事者である子どもとの直接参加による意見の反映や見直しが必要と考えるが、考えを伺う。

子ども家庭部長 次期次世代育成支援行動計画の策定または見直しに18歳以上の若者を委員にすることはあると考えています。必要に応じて児童センター利用児童やジュニアリーダーズクラブメンバーなどに意見を求めたいと考えています。

市民提案型協働事業で 主体的な担い手を増やそう

多くの地域課題を解決するためには、得意技を出し合う協働から一歩進め、行政は多様な担い手をコーディネートし、市民が主体的に担う協働が求められる。特に若い世代の発想を活かし、新たな担い手づくりのきっかけとしても、市民提案型協働事業が有効と考えるが見解を伺う。

企画部長 協働によるまちづくりを進める方策としては、協働の仕組みを整え、情報の共有化を図り、サービスを必要とする側と、提供する側のニーズをマッチングすることが必要であると考えています。先進市の取り組み等を参考にしながら検討したいと思っています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



風・生活者ネット

宮原 りえ

若年性認知症・若年者の 高次脳機能障害について

18歳〜64歳の現役世代の若年性認知症、高次脳機能障害については、その支援体制はまだ未整備である。デイサービスなどの居場所は、高齢者向けのためになじまない、専門知識のある職員がいけないなどで利用が難しい。社会的役割が大きい世代であり、経済的な問題も抱える。就労支援の充実を求める。

特定妊婦の支援について

健康福祉部長 40歳以上の若年性認知症の方は、利用者、家族の意向を確認、相談の上、ケアプランを作成し、本人に適したサービスを提供できる事業所を選択し利用しています。また高次脳機能障害者に特化した生活訓練事業を行っている事業所も近隣にあり、本市の方も利用可能です。

「産後の養育について妊娠期から支援が必要な妊婦」が「特定妊婦」として児童福祉法に位置付けられた。清瀬での特定妊婦のスクリーニング



や支援体制を伺う。

健康福祉部長 本市は、妊娠届出書の中でのアンケートをもとに保健師が面接を行い、妊婦の状況を把握します。支援等のフォローが必要な場合は、関係機関と連携を図り支援につなげていきます。また訪問指導も実施し、妊娠から育児までの継続した切れ目のない支援をしています。

母子手帳未発行の孤立した妊婦への支援について

日本の児童虐待による死亡のうち、約半数は0歳児。出産直後の遺棄・殺害も少なくないが、その7〜8割は母子手帳未発行・妊婦健診未受診で、7割は性暴力を含む「望まない妊娠」だという。初診が自己負担で高額なために母子手帳発行に至らず、支援につながらない妊婦もいる。発行条件の緩和と、安心して相談できる窓口の充実を求める。

健康福祉部長 妊婦の方が、母子手帳を発行できるような状態に持っていくことが大切だと考えています。生活福祉課の相談員や、貧困妊婦の方の支援も充実しているので積極的に活用し、母子手帳が発行できるよう支援していきたいと考えています。



共に生きる

原子力発電所の再稼働 について

8月に川内原発が再稼働され、また、伊方原発が再稼働されようとしています。再び事故が起きれば悲惨な状況が想定されます。見解を伺います。国は、福島原発事故被災者の住宅提供を打ち切ろうとしています。本市での対策を伺います。福島子どもたちの支援についても伺います。

女性への暴力、貧困、一人 親家庭の対応について

DV被害者、一人親家庭への本市における支援策について、また、女性の貧困率は近隣市と比べてみてどのような状況にあるのかを伺います。今年には戦後70年の節目の年です。戦争における女性への暴力についてどのように考えているかを伺います。

ふせ 由女

企画部長 DV被害者へは、関係部署が連携を図りながら対応。一人親家庭へは、国や都の経済的支援の他本市はホームヘルプサービス事業を実施。また、女性の貧困率は男性よりどの年齢層も高い。戦争における暴力は人権の尊重が一番の柱と考えています。

柳泉園の水銀汚染問題 について

有毒物質である水銀が柳泉園の焼却炉から出たのはどのようなことなのか。また、対策としてどのように考えているかを伺います。「原因究明」「土壌調査」の陳情が可決されたことは、とてもよかったと考えます。施設周辺住民の安全性、安心を得るためにも住民の声を聴くべきだと考えますが見解を伺います。

都市整備部参事 水銀検出の原因は可燃ごみに水銀含有物がまとまって混入され、原因究明及び土壌調査は、専門家や第三者を含む委員会を立ち上げる中で検討していくと聞いています。今後、有害ごみの分別徹底、解りやすいごみ出しの周知を強化し、再発防止に努めたいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ

森田 正英

子どもの貧困問題について

先進的な自治体では、生活困窮者自立支援法に基づき、経済的に厳しい家庭の子どもを対象にした無料学習支援にあわせて、子どもたちが交流できるスペースを用意したり、食事を提供したりする世代間の貧困の連鎖を絶とうとする試みが増えている。子どもの貧困問題には、福祉と教育、そして地域との連携が必要だが、今後の取り組みを伺う。

子ども家庭部長 不登校や高校中退などの子どもたちの居場所作りが地域の方たちのボランティアで行われていますが、本市もできる範囲でサポートしています。国の子ども貧困対策が、本市の取り組みに活用できないかなど、今後の国からの情報や動向に注視していきます。

2020年東京五輪に向けた支援事業について

東京都は多摩・島しょにおける2020年大会成功に向けた取り組みを加速していくため、市町村の事業推進に資する事業を展開する。補助金のポイントとして、スポーツの普

及啓発、障害者スポーツ地域振興などソフト面や、スポーツ環境を拡大する工事などのハード面を示しているが、対応について伺う。

教育部長 本市としては、ソフト面では、現行のスポーツ事業のリニューアルや新規の事業も検討し、ハード面では、他の公共施設の整備等の時期等も勘案しながら進めていきたいと思えます。今後、支援事業を含め、関連事業の情報収集に努めていきたいと思えます。

清瀬産農産物のブランド力向上について

地域農業者支援事業補助金を、農業者が更に意欲的に取り組めるような支援の見直しや、GAPの認証制度の活用などで、ブランド力を高めていくことについて伺う。

市民生活部長 GAP活動や、本市の農家が取り入れている東京都エコ農産物認証制度の認証も、農産物の安全性の向上や環境保全に役立つと考えられます。こうした安全安心の基礎づくりが、着実に市場や消費者から信頼を得られ、ブランド化につながると考えています。



清瀬自民クラブ

粕谷いさむ

防犯・防災・事故防止に行政無線の有効的活用を

最近の犯罪事情はひと昔前と大きく変わり、日本の安全神話は遠い昔の話となった。本市の無線の活用は消極的で、メール等の情報だけでは不十分な場合もあり、熊谷の事件などは市民全体への情報提供があれば防げた例である。防災無線活用に対する本市の基本的な考えを伺う。

総務部長 防災行政無線の運用については、原則緊急性の高い災害時の使用とされていますが、昨年は警察署の要望もあり、特殊詐欺被害に対する注意喚起放送を行いました。今後の運用も、目前逼迫や人命に係わる案件で警察署の強い要請があることを基本に判断していきます。

大規模震災時における医療スタッフの確保

初めて11月に開催された今年の総合防災訓練、あいにくの雨で参加者は緊急医療救護所に集中し、熱心に見学、また参加されていたが、医療関係者など多くのスタッフが手際よく負傷者の処置をしているのを見て心強く感じた。気になったのは夜間

の大震災におけるスタッフの確保をどうするかである。所見を伺う。

総務部長 災害時における医師等のスタッフの安否確認、確保や出勤連絡等は重要な事項です。これらは、医師会等各団体と市・警察・消防等関係機関で災害時医療に特化した協議会を設置しており、この中で予め医師等のスタッフ編成の多層化や通信手段の多重化も検討していきます。

安全対策の周知徹底と諸整備について

改正道路交通法の施行で自転車への罰則がより厳しくなった。事故防止の点からも当然と思うが、それに対応する諸整備も重要な防止策である。特に歩道走行時の注意の徹底や、車道走行帯の明確な表示は安全意識の高揚に繋がるのでは。所見を伺う。

都市整備部長 けやき通りを中心に、自転車のルール等呼びかける看板を設置し更に自転車ナビラインを試行的に設置した所、車道を左側走行する自転車が増えました。今後、ナビラインの増設、塗り直しを実施し、道路標識の増設も交通管理者と相談しながら検討したいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ

渋谷けいし

*インバウンドへ対応するための施策展開を早急

訪日客数が急増している昨今、本市としてもインバウンドへ対応する施策を早急に策定しWiFi・環境の整備を行う等、インバウンド需要をまちの活性化につなげる取り組みが必要と考えるが本市の見解を伺う。

市民生活部長・企画部長 都心から

1時間圏内の本市において、インバウンドはまちの活性化に大きく貢献すると思います。魅力ある清瀬を外部に発信し受け入れ体制等の整備が必要と考えています。またWiFi・環境整備は地方創生の総合戦略等を立てた中で検討したいと思えます。

清瀬産農産物の海外向け販路の開拓支援を

近年、日本産農産物の海外需要が高まりを見せている。市内でも従来の栽培品目に加え、新たな栽培品目にチャレンジする生産者の方が見受けられるようになってきている。生産者の皆さんの意見を聞きながら、清瀬の高品質な農産物やその加工品を輸出するための海外向け販路の開拓を支援する取り組みが必要と感じ

るが本市の見解を伺う。

市民生活部長 市内の優れた農産物や加工品の情報を発信することが重要であり、生産団体と連携を図る中で、どのような支援が可能か検討したいと思えます。更に来年度、策定予定の清瀬市農業振興計画に、農産物の販路拡充を取り入れるように提案したいと思えます。

敬老大会を地域分散型で実施できないか

現在の集中開催型を評価・検証し、地域と連携した形での敬老大会を地域分散開催型として実施することで、より多くの方の参加が期待できるとともに、開催までのプロセスで世代を超えた地域の連帯が深まり、より良好な地域コミュニティが形成されると考えるが本市の見解を伺う。

高齢福祉担当部長 敬老大会は、地

域の連帯が深まることも考え、地域の実情を把握し、関係各機関と調整の上、分散型で行う方向で進めていきたいと考えています。実施時期や実施方法は、各市の取り組み状況なども参考に、協議を進める中で具体化していきたいと考えています。



清瀬自民クラブ

中村 清治

安全安心なまちづくりPC・B廃棄物処理について

市の保管状況では、PCB安定器73個や高圧トランス2台があり、公共施設内で厳重に保管されている。保管事業者は各種届出書を知事に提出しなければならず、PCB廃棄物を譲り渡したり受ける事は禁止され、平成39年3月末までに処分しなければならぬ。対応を伺う。

教育部長 各自治体で保管するPC

B安定器は、平成27年10月より廃棄処理の予備登録受付を開始する方針が東京都環境局より示されました。これを受けて、今後、処理費等の予算計上を行うとともに、登録や処理委託契約手続きを経て、PCB安定器の廃棄処理を行う予定です。

魅力あるまちづくりフォトフィルムコンテストを

清瀬の魅力は、街並みや商店街・病院・神社仏閣・農家の人々や様々な職種の方々が生活する場で感じ、豊かな緑や河川等四季折々、自然の中ですばらしい情景が醸し出されている。その姿や風



景を収め発表する場を作る中で、素晴らしい作品が産まれる。コンテストの実施を伺う。

企画部長 フォトコンテストやフィ

ルムコンテストは、まちの魅力の発信に大きな効果をもたらす取り組みだと思えます。本市の魅力をいかに発信していくかは大きな課題と捉えていますので、新たな取り組みとして検討していきたいと思えます。

少子高齢化社会の中での公共施設の再配備計画

高度経済成長が進み、人口が急増する中で、多くの公共施設が建築されたが、未耐震施設や老朽化維持管理費の増大、少子化による統合施設等課題は多く発生している。新庁舎建設に伴う事務事業の合理化や再配備等はあわせて実施することが不可欠である。今後の対応策を伺う。

企画部長 今年度、現在ある公共施

設の改修、修繕履歴等を把握すると共に、施設の稼働率等の分析を行い、今後の維持管理経費、修繕費等をまとめていきます。今後、どのような公共施設が求められ、適切な規模等検証し、本市にふさわしい公共施設のあり方を検討したいと考えています。

*印は、16ページに用語の解説があります。



清瀬自民クラブ

斉藤 正彦

都市計画道路にそった道路整備について

都市計画道路、東3・4・15の2号線は道路整備が進行中です。2020年をめぐに、東3・4・7号線まで開通する予定ですが、行き止まり道路が出来ないように、志木街道を中心とした、けやき通りやひまわり通り、柳瀬川通りに通じるアクセ道路を先行して出来ないか何う。

農地保全と有効利用対策について

都市整備部長 都市計画道路周辺の道路整備につきましては、完成時の通過交通の流れや道路状況、周辺状況を見て検討、判断させていただきたいと思っています。

国内の農業就業人口は、今年209万人と5年前より19・8%減少。就農者の平均年齢は過去最高を記録し、農業離れと高齢化が深刻です。本市も相続などで農地が減り続けており、都心から就農を希望する若者が増えている中、農地を守る施策は考えられないか。

市民生活部長 東京都の農業会議が行っている農の雇用事業は、研修生として農業者の受け入れは可能ですのでご相談をいただければ、紹介をさせていただきます。都市農地保全推進自治体協議会では、各自治体と連携をして、都市農地の保全に関する要請などに取り組んでいます。

子育て支援一番の応援都市について

行政改革による効果的、効率的な行政運営に取り組み、選択と集中により、自主的、自立的な地域経営を目指し、子育て世代をターゲットに子どもの笑顔があふれ、子育てに喜びを実感できる家庭・地域・学校・行政みんなが手を携え、子育て一番のまちを目指せないか。

子ども家庭部長 清瀬市では、次世代育成支援行動計画に基づき、ファミリーサポートセンター事業や育児支援ヘルパー、シヨートステイ、つどいの広場やホームビーターなど子育て支援施策を展開しています。今後も全力で子育て支援の充実に取り組んでいきます。



清瀬自民クラブ

友野ひろ子

固定資産税等の課税対象の見直しについて

この先、消費税増税を踏まえ、地域経済の活性化や子育て、高齢者支援等々、支出の金額は増大するばかりです。「税の入り」を考えた施策として、現在、病院が占める部分には非課税となっている所もあるが、建物以外の部分には課税を検討してほしい。国への申し立てについて何う。

市民生活部長 非課税は、公共性の高い性格や用途性を兼ね備えている事情等を勘案して法的に規定されています。課税対象の見直しについては、清瀬市だけでは解決できる問題ではありませんので、各市の状況も参考にしながら、これからも総合的に研究していきたいと思えます。

自転車事故の実態把握の必要性について

この季節「薄暮」[＊]に起きた交通事故で亡くなる人が急増。そのうち、65歳以上の高齢者が77%を占め、また警察に届けがないそうです。高齢者は通報するという認識が薄いのは、といわれているそうで、警察への通報について市報でも取り上げて、

注意を喚起していただきたい。
都市整備部長 交通事故に遭った場合には警察に通報すること。事故を未然に防ぐためには夕暮れどき、夜間に外出する際は、明るい色の服装や、反射材の入った服や靴などの安全グッズの紹介をするなど、市報やホームページなどで機会を捉え、周知啓発を行っていきます。

シェアサイクル導入について

今、東京の都心部で、市民が自転車を共有する「シェアサイクル」が拡大している。千代田区、江東区、港区、中央区等。これが発展すれば、区内にある複数の駐輪場所から、共用自転車借りられることになると評判。清瀬市として、このシステムの導入について見解を何う。

都市整備部長 シェアサイクルの導入は、東京都心4区の実施状況や、その検証結果等を参考に、清瀬市域に適するかどうか、また、近隣市との兼ね合いもありますので、今後の研究課題とさせていただきます。情報収集に努めて行きます。



*印は、16ページに用語の解説があります。



異常に高い事故率、 オスプレイ横田配備撤回を

2年後に配備予定のオスプレイは、最近5年間で死亡事故6件、死者11人を出した欠陥機です。超低空で敵地に隠密裏に潜入する特殊作戦の拠点として基地強化が狙われています。このための危険な低空訓練が、学校が30以上もある住宅密集地の横田上空をはじめ、都民の頭上で行われ、都民の命を脅かすことに。

横田基地周辺の5市1町とともに、首都圏の自治体が市民の安全のために共同して声をあげていただきたい。**市長** オスプレイの横田基地への配備は、これまでも、東京都市長会と東京都町村会が連携して、適宜適切な情報提供を行うよう要請してきました。引き続き東京都市長会を通じて、横田基地周辺自治体とも連携しながら、必要な要請活動を行っていききたいと思います。

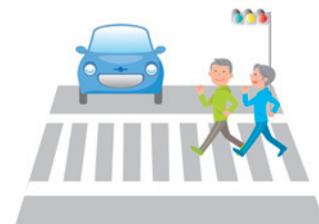
大気汚染、振動・騒音、 環境調査地点の増設を

開通から7年目の新小金井街道や、建設予定の放射7号線、新座市大和田二・三丁目開発による柳瀬川通り

の影響を考えると、調査箇所等の増設が必要。調査の充実を求めます。

都市整備部長

環境調査箇所の増設と各種調査の実施は、今後も道路環境が変化の中で、状況を見ながら、判断していくことになると考えています。



防災対策、 地震ブレイカー普及促進を

災害時や、避難所等へ避難している間、電気が復旧した際に発生する通電火災対策が求められています。足立区では建物倒壊危険地域に限った補助を始めました。清瀬市でも木造密集地域等で助成を求めます。**総務部長** 本市でも、地震ブレイカーの普及啓発に対する一つの対応として、自主防災組織への補助制度も活用し、自治会等へもPRを図っています。今後、各防災メーカーも安価で購入できる地震ブレイカーなどの開発をしていますので、研究していききたいと思います。



新年度予算は くらし応援策の重視を

円安と物価高をもたらし貧困と格差を広げたアベノミクスの失敗は明らかです。社会保障費を削りながら「新3本の矢」も絵に描いた餅です。新年度予算は介護や子育て、障がい等施策充実を重視すべきです。特に、年少扶養控除廃止の影響を避ける保育料の再計算と、就学援助の旧生活保護基準での算定を継続し、子育て世帯の負担増を避けるよう求めます。

市長 保育料と就学援助は、子育て世帯への影響に配慮し、市民の皆様への負担を軽減する措置を講じてきたところです。平成28年度は、今後の予算編成の中で他市の状況を確認させていただき、議会の皆様ともご審議をいただきながら、しっかりと検討していききたいと思います。

梅園学童クラブの増設を

待機児童解消のため、この1年、緊急策として第六小学校内に放課後児童室が設置されてきました。新年度に向け、正式な学童とする梅園学童クラブの増設が計画されています。

が、今後のスケジュールを伺います。**子ども家庭部長** 梅園学童クラブの増設は、来年度のできるだけ早い時期の設置に向けて、教育委員会、清瀬第六小学校、子ども家庭部で調整を行っています。現在、測量調査を実施しています。1月に業者と委託契約を締結し、増築設計を進めさせていただきます。

貴重なみどりの保全へ 対策強化を

みどりの環境をつくる条例における「緑地環境保全区域」の協定を結んでいた竹丘二丁目の雑木林が、地主の意向による開発のために、伐採されてしまう見込みです。

都市整備部長 貴重なみどりの保全に向けての維持管理の支援につきましては、ボランティアの活用なども考えながら、現在の助成制度を引き続き実施していきます。また、公有地化については、財政状況もあることから、その都度、個別に検討していきます。

*印は、16ページに用語の解説があります。



日本共産党

佐々木あつ子

低所得者への 介護保険料の軽減を

介護保険料は、4月からの改定で基準額は月額5千円を初めて超えました。保険料の値上げに、将来への不安はますます広がっています。国は法改正のなかで低所得者への軽減を市町村にも義務付けました。本市として介護保険特別会計に予算を繰り入れ保険料の軽減を行うべきです。

市役所建て替えは先送りし 市民参加で検討を

総事業費51億円の市役所建替基本計画が示されましたが、市民の声が十分反映されていません。現庁舎の2倍にもなる1万㎡の床面積は必要か、東京オリンピックの影響による建築資材や人件費の高騰、無理な公施設整備基金への積立てなどの財

政計画は市民生活に影響はないのかなどの声があります。建て替えは先送りし、耐震補強工事を早急に行い、市民参加で十分に検討すべきです。

副市長 新庁舎建設基本策定委員会、また市議会での新庁舎建設耐震化特別委員会でご議論をいただき、基本計画をまとめたところです。今後、基本設計を進めていきますが、市民の皆様、議会の皆様とも十分議論を交わしながら設計作業に入っていきたいと考えています。

買い物弱者への対策を

行政視察を行った広島県江田島市は、買い物弱者対策の中では商工会と社会福祉協議会との連携で訪問販売車を運行。地域の高齢者などの生活を支えています。検討を求めます。

市民生活部長 江田島市の事例のように、社会福祉協議会と商工会との連携が図れないか、双方に相談するとともに、東京都の補助金などを有効活用し、買い物弱者対策が図れないか、各商店街への事業実施の意向調査や補助金の活用も含めて検討していきたいと考えています。



日本共産党

深沢まさ子

消費税10%増税は中止を

安倍政権は、2017年4月から消費税増税を前提に、軽減税率導入の議論を進めていますが、低所得者への軽減にはつながりません。物価が上昇し、所得が伸び悩む中国民に増税を受け入れる余地はありません。消費税増税は中止するよう国に意見を上げるべきです。

市長 消費税増税の問題は、まずは経済成長の実現を優先していくべきだと考えています。今後、政府において補正予算の編成も予定されていますが、経済対策を推進し、経済の好循環を進めることがまず必要だと思います。

利用料軽減の対象から 外れた方の実態把握を

8月からの介護保険の改悪で、施設利用者の利用料軽減から外れた方がいます。新たな利用料負担が3万6千円も増えて、支払いが大変です。厚生労働省は、年度途中でも預貯金の限度額(単身1千万円、夫婦2千万円)を下回れば、再申請できるとしています。

対象者に通知するよう求めます。

高齢福祉担当部長 施設に入所されている方が対象となりますので、施設の職員が随時相談に応じていることから、対象者に通知する必要は低いのではないかと考えています。一方、制度の周知や、その方法等は検討していきたいと考えています。

待機者解消のため特別養護 老人ホームの増設を

清瀬市内の特養ホームの待機者は43人に上り、待機者解消は待ったなしの課題になっています。市内でも国有地や公有地を活用し、特養ホームの建設が始まっています。都営団地建て替え後の未利用地を活用し、特養ホームの増設を求めます。

高齢福祉担当部長 第6期介護保険事業計画では、定員29人の地域密着型小規模特別養護老人ホームの整備を見込んでいます。東京都への市長会要望として、需要が逼迫している特別養護老人ホームの建設は急務であることから、なお一層の建設促進を図るよう要望してきています。



全会一致で可決

平成27年清瀬市議会第4回定例会は、12月2日（水）から18日（金）までの17日間の会期で開かれました。
今定例会では、市長提出議案（補正予算、条例等）11件、

議員提出議案（意見書）8件、請願1件、陳情4件を審議しました。
提出された議案等の議決結果は15面に掲載しております。

補正予算の概要

平成27年度清瀬市一般会計補正予算（第2、3号）は、1億6千83万3千円が追加され、歳入歳出予算の総額は、290億5千34万7千円です。

歳入の主なもの

① 国庫支出金では、障害者自立支援給付費、子ども・子育て支援交付金の創設など3千31万円の増額です。

② 都支出金では、国庫支出金同様に障害者自立支援給付費、待機児童解消に向けた私立保育園施設整備費やパイプハウス設置にかかる補助金など6千56万1千円の増額です。

③ 繰入金では、今回の補正予算の財源不足分を財政調整基金から6千276万2千円の繰入による増額です。

④ 諸収入では、前年度作成した「きよせ郷土カルタ」の増刷で、頒布代20万円の増額です。

歳出の主なもの

① 総務費では選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに伴うシステム改修費、個人番号カード交付に向けた顔認証システム導入など87万9千円の増額です。

② 民生費では、障害者自立支援給付費の増加、学童クラブ建設に向けた実施設計費、10月にオープンした認可保育園「メリーポピンスきよセルーム」への施設整備補助金や認証保育所の補助単価の増額、

認知症カフェの運営に係る経費など1億3千376万8千円の増額です。
③ 農業費では、東京都の補助金を活用したパイプハウスやぶどう棚の増設などに、169万7千円の増額です。

④ 消防費では、常備消防都委託費の増、清瀬消防署の建て替えに向けた用地測量費など67万9千円の増額です。

⑤ 教育費では、清瀬小学校昇降口等の屋上防水工事、清明小学校体育館トイレ給水管等改修工事など1千643万円の増額です。

可決した主な議案

▼清瀬市個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例
制定の理由

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）に基づき、特定個人情報等の利用、照会及び提供に関する手続きを定めるため条例を制定しました。

番号法では、特定個人情報を利用

することや、ほかの地方公共団体などに特定個人情報の照会、提供できる事務及び特定個人情報の種類を定める等ありますが、それ以外の事務及び特定個人情報（福祉、保健若しくは医療その他の社会保障、地方税または防災に関する事務）を利用及び提供などできるよう条例の整備を行いました。

▼清瀬市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

改正の理由

公務災害補償等を支給した場合に他年金の支給調整率を新たに規定するため条例の一部改正をしました。

▼清瀬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

改正の理由

国民健康保険税の所得割額の算定基準改正について、既に定めた施行日を改めるため、条例の一部改正をしました。

▼清瀬けやきホールの指定管理者の指定について

▼清瀬市下清戸集会所の指定管理者の指定について

▼清瀬市立駅前乳児保育園の指定管理者の指定について

▼清瀬市立清瀬金山緑地公園の駐車場の指定管理者の指定について

指定の理由

各施設をより効率・効果的に運営するため、平成28年4月1日から平

成33年3月31日までの5年間を以下の法人等を指定管理者としました。

清瀬けやきホールの指定管理者に引き続き、アクティオ株式会社を指定しました。

清瀬市下清戸集会所の指定管理者に引き続き、下清戸地区自治会を指定しました。

清瀬市立駅前乳児保育園の指定管理者に引き続き、社会福祉法人千曲会を指定しました。

清瀬市立清瀬金山緑地公園の駐車場の指定管理者に、タイムズ24株式会社を新たに指定しました。

臨時会を開会

平成27年清瀬市議会第2回臨時会を11月25日(水)に開会し次の議案を審議しました。

▼清瀬市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

東京都人事委員会勧告を参考に平成27年12月に支給する議員期末手当の支給率を100分の230としました。

— 全員賛成 可決 —

総務文教常任委員会 行政視察

平成27年11月4・5日実施

広島県三原市「市役所新庁舎の建設計画」について

三原市は清瀬市と同様に、老朽化し耐震性に課題のある市庁舎の建て替えを計画しています。新庁舎は、誰もが利用しやすいこと、シンプルで機能的なデザインを目指すことなど、清瀬市と類似した理念で計画を進めています。

三原市の新庁舎の整備方針では、①耐震安全性と防災拠点機能の確保 ②耐震補強・改修ではなく財政的に



市役所新庁舎建設計画について説明を受ける

有利な建て替えとする ③将来の人口減少を考慮し、コストを抑え可変性のある庁舎にするなどの方針が示されました。これから本格化する清瀬市の新庁舎建設計画を検討するうえで、類似点の多い三原市の取り組みは示唆に富むものでした。

広島県江田島市商工会「江田島地域資源活用委員会」の取り組みについて

江田島市は、広島市など都市部との経済格差が広がる傾向にあります。また、過疎と少子高齢化が進み、地域コミュニティを維持することが難しくなっています。

そのような状況の中、江田島市商工会が中心となり「江田島地域資源活用委員会」を立ち上げ、地域の問題点と既存の地域資源を洗い出し、商工業の活性化を核とした様々な取り組みを行っています。中山間地域では高齢者・弱い弱者向けの移動販売事業を推進し、地域の事情を知る社会福祉協議会や地元自治会との連携で事業効果が現れています。特産品の開発や新メニューの開発、ホームページを活用した市内外へのPRでも徐々に江田島ブランドが浸透しているとのことでした。清瀬市も独自の地域資源を有効に活用し、シタイププロモーションへつなげていく必要があります。

建設環境常任委員会 行政視察

平成27年11月4・5日実施

兵庫県洲本市「エネルギーパーク洲本」について

洲本市では、太陽光発電・太陽熱利用・風力発電・小水力発電・バイオマスなど再生可能エネルギーに取り組んでおり、主要事業である「菜の花・ひまわりエコプロジェクト」を平成14年より開始。休耕田を利用して ①菜の花とひまわりの栽培と種の収穫 ②菜種油とひまわり油の生産と販売 ③使い終わったテンプレ油の分別回収 ④回収した油を軽油代替燃料にリサイクルし、バス・公用車・収穫用コンバインに利用

⑤菜種油粕・ひまわり油粕を飼料や肥料に活用という資源循環で形成されています。この事業の大きな特徴は、洲本市内で一連のサイクルが完成していることです。また、再生可能エネルギーの環境学習や普及啓発にも努めています。意欲的な取り組みに多くの示唆を受けました。

京都府京都市嵐山保勝会「小水力発電設置」について
嵐山保勝会とは地元の美化や魅力の向上を目的とした任意団体。この



桂川の流れを利用した、小水力発電を視察

嵐山保勝会を中心に平成20年関係機関の協力を得て、京都を代表する景勝地、嵐山・渡月橋の常設灯の電力をまかなうため、橋の上流にあたる西高瀬川と桂川の分岐部分に、小水力発電を設置しました。発電機は東欧製サイフォン式で落差1・74m、最大出力5.5kw。橋の常設灯の必要電力は、1.2kw程度のため余剰電力を売電し、維持管理費に充てています。一級河川に小水力発電を設置するのは国内初の事例となります。

また、CO₂を発生しないクリーンなエネルギーである水力発電は、環境保全の観点から重要な役割を担っています。水資源を利用した水力発電は今後、清瀬市でも参考になる取り組みでした。

福祉保健常任委員会 行政視察

平成27年11月16・17日実施

岡山県総社市「生活困窮者自立促進支援モデル事業」について

貧困と格差が深刻ななか、生活保護に至る前の自立支援策強化として、平成27年度に生活困窮者自立支援法が施行されました。清瀬市でもモデル事業を昨年度から実施しています。総社市では先駆的に「学習支援」や大学、フードバンクなどと連携し生活支援に取り組んでいます。

総社市の特徴は、障がいのある方への就労支援「障がい者千人雇用センター」に、権利擁護センターと生活困窮支援センターを一体的に行うことで事業の成果をあげようとしている点でした。連携する関係機関は39カ所と幅広く、生活に困難を抱える相談者の自立へ、支援策は多彩です。特に貧困の連鎖を断つ学習支援は、子どもの居場所でもあり、清瀬でも必要な施策だと痛感しました。

兵庫県相生市「相生市子育て応援都市宣言11のKEY」について
少子高齢社会のもと、子育て支援は課題ですが、相生市は4年前に「子育て応援都市」を宣言、若年層の定



相生市子育て応援都市事業について説明を受ける

住促進と少子化の克服に向け、施策を大胆に展開しています。家賃補助や住宅購入への奨励金、妊婦へのタクシー補助、15歳まで医療費無料、保育園・幼稚園の保育料無料、学校給食も無料、学び塾の開催などを実施、着実に成果をあげています。

背景には、人口減少が進み、15歳未満の児童人口が兵庫県内で最下位という状況への危機感がありました。当初あった反発の声には、市長自ら住民とひざを突き合わせて話し合い、理解を得ていったとのこと。財源は行財政改革による捻出が主ですが、住民に関わる施策の削減はないとする答えから、担当職員の内信と施策への誇りを感じました。

提出された議案等の結果

第4回定例会(12月)で審議された議案等の結果

(○：賛成 ×：反対)

市長提出議案							
議案番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第65号	平成27年度清瀬市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決
議案第66号	平成27年度清瀬市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	○	×	○	○	×	可決
議案第67号	清瀬市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	○	×	○	○1 ×2	×	可決
議案第68号	清瀬市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第69号	清瀬市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	可決
議案第70号	清瀬けやきホールの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	可決
議案第71号	清瀬市下清戸集会所の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	可決
議案第72号	清瀬市立駅前乳児保育園の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	可決
議案第73号	清瀬市立清瀬金山緑地公園の駐車場の指定管理者の指定について	○	×	○	○	×	可決
議案第74号	平成27年度清瀬市一般会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	可決
議案第75号	平成27年度清瀬市介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	可決

議員提出議案							
議案番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
議案第19号	都市農業の保全と農業振興の推進に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
議案第20号	地方税財源の拡充に関する意見書	○	○	○	○	○	可決
議案第21号	安全保障関連法案の強行採決に抗議し、違憲・無効なこの法律の速やかな廃止を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第22号	地方自治を尊重し、辺野古新基地建設の中止を求める意見書	×	○	×	○	○	否決
議案第23号	選択的夫婦別姓制度の導入を求める意見書	×	○	○	○	○	可決
議案第24号	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書	○	×	○	×	×	可決
議案第25号	35人学級を公立小中学校の全学年に早急に広げることを求める意見書	○	○	○	○	○	可決
議案第26号	教職員定数を削減せず、より充実を求める意見書	○	○	○	○	○	可決

請願・陳情							
議案番号	件名	自民クラブ	日本共産党	公明党	風・ネット	共に生きる	議決結果
請願第8号	「平和安全法制整備法」並びに「国際平和支援法」廃止を求める請願	×	○	×	○	○	不採択
陳情第6号	沖縄の米軍普天間飛行場代替施設の早期実現、沖縄米軍基地の整理縮小及び負担軽減を求める意見書採択に関する陳情	○	×	○	×	×	採択
陳情第7号	陳情 今行われている35人学級を早急に全学年に広げるよう、東京都や国に意見書を挙げること	○	○	○	○	○	採択
陳情第8号	陳情 教職員定数を削減をせずに、より充実を求める意見書を、国及び財政制度等審議会等、関係機関に挙げること	○	○	○	○	○	採択
陳情第9号	竹丘二丁目の林の保存に関する陳情	×	○	×	○	○	不採択

※表中の会派の名称及び議員名

自民クラブ＝清瀬自民クラブ(渋谷けいし・森田正英・粕谷いさむ・友野ひろ子・中村清治・斉藤正彦 6人)

日本共産党(山崎美和・深沢まさ子・原田ひろみ・佐々木あつ子 4人)

公明党(鈴木たかし・斉藤あき子・西上ただし・西畑春政 4人)

風・ネット＝風・生活者ネット(小西みか・宮原りえ・斉藤実 3人)

共に生きる(ふせ由女 1人)

※()内の数字は、会派所属議員数を示したものです。ただし、清瀬自民クラブについては議長、風・生活者ネットについては病氣療養により本会議(最終日)を欠席した石川秀樹議員を除いた数字です。

市議会日誌

- 11・16～17 福祉保健常任委員会が、岡山県総社市、兵庫県相生市を視察
- 17 第3回柳泉園組合議会代表者会議
議会運営委員会
- 20 東京都市議会議長会定例総会
- 24 第4回柳泉園組合議会代表者会議
及び第4回定例会
- 25 各派代表者会議
第2回臨時会
- 26 昭和病院企業団議会第2回定例会
本会議（初日）
各派代表者会議
議会運営委員会
新庁舎建設特別委員会
- 4 本会議（一般質問）
- 7 本会議（一般質問）
- 8 本会議（一般質問）
- 10 総務文教常任委員会
福祉保健常任委員会
建設環境常任委員会
- 14 議会運営委員会
- 18 本会議（最終日）
各派代表者会議
議会運営委員会
全員協議会
- 1・26 東京都三多摩地区消防運営協議会
第二部会
議会運営委員会

- 2・5 北海道恵庭市議会が「赤ちゃんのチカラプロジェクト」について視察
センター」等防災関連施設を視察
- 10 全国高速自動車道市議会協議会第42回定期総会
- 12 第54回東京都市議会議員研修会
- 第1回定例会の
開会予定
- 平成28年清瀬市議会第1回定例会を3月1日（火）から28日（月）まで、会期28日間にわたり開会する予定です。
◇日程（案）
3・1 本会議（初日）
 予算特別委員会（委員長・副委員長選任）
3 本会議（一般質問）
4 本会議（一般質問）
7 本会議（一般質問）
 予算特別委員会（総括・歳入・歳出の説明）
9 予算特別委員会
10 予算特別委員会
11 予算特別委員会
15 総務文教常任委員会
16 福祉保健常任委員会
17 建設環境常任委員会
28 議会運営委員会
 本会議（最終日）

用語の解説

- * **i 広報紙アプリ**…地方自治体の発行する広報紙や各種行政情報をスマートフォンなどで読むことができる。
- * **避難情報シート**…在宅者が、災害時に「安否確認不要」「救助・救護が必要」などのシートを玄関扉に貼りだし、安否確認時の情報とする。（現在、清瀬市では自主防災組織などで実施は始めている。）
- * **パッカー車**…車体の後部に積み込み装置がある機械式ごみ収集車で、プレス式と回転式がある。
- * **ウェブ**…インターネット上で標準的に用いられている、文書の公開・閲覧システム。
- * **高次脳機能障害**…交通事故などによる頭部のけがや、脳卒中などで脳が部分的に損傷を受けたため、言語や記憶などの機能に障害が起きた状態。
- * **GAP**…農業生産工程管理の略。農業生

- 産活動を行う上で必要な関係法令の内容に則して定められる点検項目に沿って、農業生産活動の各工程の正確な実施、記録、点検及び評価を行うことによる持続的な改善活動のこと。
- * **東京都エコ農産物認証制度**…化学合成農薬と化学肥料を削減して作られる農産物を都が認証する制度。
- * **自転車ナビライン**…交差点における自転車の安全な通行を促すとともに、自転車利用者等に通行動線を知らせる矢羽根型法定外表示のこと。
- * **インバウンド**…一般的に訪日外国人旅行を指す。
- * **PCB**…ポリ塩化ビフェニルの略。電気機器用の絶縁油、各種工業における加熱並びに冷却用の熱媒体で使用されていた。現在は新たな製造・輸入ともに禁止されている。

- * **ホームビジター**…子育てが困難な状態になってから支援するのではなく、家族に回復力がある状態のうちに早期に支援することで、保護者の子育てが意欲を高め、子どもの安定した地域での家庭生活を保障し、虐待の予防・防止につながることを目的とする。
- * **薄暮**…日が暮れようとする頃。
- * **シェアサイクル**…自転車を短期に有料で貸し出す。自治体等が主体になり、ステーション（自転車貸し出し返却所）を多く設け、自転車を共有するシステム。
- * **感震ブレーカー**…電気による出火を防ぐためには、避難時にブレーカーを遮断することが効果的なため、設定値以上の震度の地震発生時に自動的に電気の供給を遮断する装置。

市議会の会議録は市のホームページでご覧いただけます。



問い合わせ

清瀬市議会事務局

清瀬市中里 5-842 TEL (042) 497-2566 (直通) FAX (042) 495-1189

清瀬市ホームページ <http://www.city.kiyose.lg.jp/>

